

主要経済指標等 (2012年)

●人口	946万人
●GN I 総額	621.45億ドル
●GN I 一人あたり	6,400ドル
●経済成長率	1.7%
●失業率	9.7%
●対外債務残高	341.73億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	1.03億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iii/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ベラルーシ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	0.49	0.30(—)
2010 年度	—	0.39	0.14(—)
2011 年度	—	0.17	0.32(—)
2012 年度	—	0.18	0.48(—)
2013 年度	—	0.30	—
累 計	—	2.74	1.60(—)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	0.0%(1993)	0.1%(2011)
●目標 2: 初等教育における純就学率	86.4%(1995)	91.7%(2011)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	1.00人(1993)	1.00人(2011)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	16.6人(1990)	5.2人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	37人(1990)	4人(2010)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.04%(2001)	0.04%(2011)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	99.7%(1990)	99.7%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ベラルーシに対する我が国ODA概要

1. 概要

ベラルーシ共和国は、1986年に起きたチェルノブイリ原子力発電所事故の最大の被災国 (発生した放射性物質の約70%が国土のほぼ4分の1に降下) の一つである。同国の人権状況や民主化の遅れが問題視されるものの、被災地住民の健康問題、被災地域の社会・経済の復興が主要な課題となっていることから、2004年以降、チェルノブイリ原発事故の被災者やその周辺地域の住民の医療環境の改善に資する草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

2. 意義

チェルノブイリ原発事故の被災者やその周辺住民に対する我が国の医療分野の支援は、これまでベラルーシ政府および地域住民から高い評価を受けている。2012年12月に日・ベラルーシ間で締結した「原子力発電所における事故へのその後の対応を推進するための協力」協定を踏まえ、引き続き医療分野等で支援を行っていくことは、両国の関係発展にとって非常に重要である。また、これら支援を通じ我が国の東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に活かすことも重要である。

3. 基本方針、重点分野

チェルノブイリ原発事故の被災者や周辺地域の住民が直接享受できるような支援を引き続き行う。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	0.17 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.17)	
2012 年度	なし	0.18 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.18)	
2013 年度	なし	0.30 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.30)	
2013 年度 までの累計	なし	2.74 億円	1.60 億円 研修員受入 34人 専門家派遣 4人

注) 1. 表-1 注記同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

() 内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-3 我が国の対ベラルーシ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	0.47	0.11	0.57
2010 年	—	1.01	0.38	1.39
2011 年	—	—	0.46	0.46
2012 年	—	0.24	0.61	0.84
2013 年	—	0.43	0.58	1.00
累 計	—	2.83	2.80	5.63

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、ベラルーシ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ベラルーシ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	ドイツ 21.30	ポーランド 18.31	スウェーデン 14.84	米国 12.56	ノルウェー 3.32	0.42	82.21
2009 年	ドイツ 21.66	米国 15.80	ポーランド 15.50	スウェーデン 11.99	フランス 4.53	0.57	81.83
2010 年	米国 30.84	ドイツ 17.96	スウェーデン 17.50	ポーランド 15.09	オーストリア 5.91	1.39	101.40
2011 年	スウェーデン 21.46	米国 21.39	ポーランド 21.21	ドイツ 17.64	ノルウェー 3.70	0.46	93.48
2012 年	ポーランド 15.91	ドイツ 15.71	米国 15.49	フランス 3.87	ノルウェー 3.54	0.84	65.87

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ベラルーシ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 17.38	GFATM 5.78	UNDP 1.65	UNHCR 0.62	UNICEF 0.57	1.92	27.92
2009 年	EU Institutions 11.13	GEF 1.90	UNDP 0.85	UNICEF 0.73	UNFPA 0.58	1.14	16.33
2010 年	EU Institutions 15.23	GFATM 12.75	GEF 4.56	OSCE 1.14	UNICEF 0.86	2.37	36.91
2011 年	EU Institutions 15.48	GFATM 12.65	GEF 2.82	UNICEF 0.67	UNFPA 0.45	1.56	33.63
2012 年	EU Institutions 20.08	GFATM 12.65	GEF 2.91	IAEA 1.39	UNICEF 0.91	0.88	38.82

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ゴメリ州第二次世界大戦障害者病院医療機材改善計画 モズィリ市産院医療機材改善計画 ソリゴルスク地区中央病院医療機材改善計画 ブダ・コシェリョヴォ地区中央病院医療機材改善計画

欧州地域

